

胎動期の核抑止戦略と NSC-68*

山 田 浩

は し が き

筆者は約30年ほど前、それまでの研究の一応の締めくくりとして、拙著『核抑止戦略の歴史と理論』（1979年11月 法律文化社）を公刊した。それは第2次大戦後のアメリカの安全保障政策の動きや関連資料を素材にしなが、新しい核時代の国家戦略である核抑止戦略の形成、確立、変容について歴史的に整理したものであった。それはそれなりの達成感があったというものの、扱った時期はトルーマン政権から1970年代のニクソン政権までで、歴史的概観としての不備が早くから気がかりであった。その後も、米ソ冷戦の崩壊やソ連邦の解体など国際政治上の大変動がつづき、これらを考察外においてきたことで、筆者の不満はさらに強まった。もっとも、最近になって筆者は、カーター政権から現代までを扱った『現代アメリカの軍事戦略と日本』（2002年11月 法律文化社）を刊行し、またクリントン政権やブッシュ政権下の核抑止戦略の現状や核拡散問題にかんする論文を

* 筆者は猛暑の続く2007年8月、脳梗塞で倒れ、これまでの研究態勢の大幅な修正と、自費の老人ホームへの転居を余儀なくされた。しかし一方、ベッドの上で荏苒として暮らすのはかえって問題があり、強く推奨する人もあり、これまで準備したものを基に、この小論をまとめることにした。

それだけにこの小論には明らかに問題がある。ひと口でいえば、論文内容の密度の低下である。それは、まず、新しい資料を徹底的に追求・解明することを怠ったことによる。次いで、この小論を書いた頃の関連論考の批判的検討と摂取の努力の不足による。

従って、筆者は本稿をこの名誉ある大熊忠之教授退官記念号に収録することを、最初はためらった。しかし、法学部准教授・佐渡紀子、そのほか関係各位の勧めもあり、これまで述べた自己批判をも含めて、掲載をお願いすることにした。読者のご寛容をお願いしたい。

発表し¹⁾、前出の不满にある程度答える努力をしてきたが、それでこれまでの核抑止研究にかんする自己批判が解消されたわけでは毛頭ない。

とくに前掲『核抑止戦略の歴史と理論』については、何しろかなり昔の著作だけに、全体の主張や構成に根本的修正を加える必要はないにしても、いろいろな点で年毎にその不備や浅慮への反省を迫られてきた。本当は全面的な改訂版が望ましいと思うが、高齢（満82歳）その他の理由から実現の可能性はきわめて乏しい。それならどうするかとなれば、次善の措置として前出拙著のなかでとくに不備と思われる箇所を選別し、その補足説明を図ることを思いついた。そしてこのたびその第1回目として、前掲拙著の第1章「核抑止戦略への胎動」との関連で、NSC-68問題を取り上げることにした。拙著でもこの問題にふれられてはいるが、本格的な検討の対象とされていないのは明らかに欠陥と思われるからである。

NSC-68とは、国家安全保障会議（National Security Council, NSC）68号という政策文書で、朝鮮戦争後の核抑止戦略を軸とするアメリカの強硬な安全保障政策の確立にとって、きわめて重要な役割を果たした文書であった。その公開は1975年2月、それまで公式的には最高機密とされたが、実際はその内容はリークをふくめたいろいろなルートで一般に知られてきたものである²⁾。

初期トルーマン政権の「封じ込め」戦略とG.F.ケナン

第2次大戦中の米ソ関係は、反ファシヨ統一戦線のもとで米ソ協調主義を基本としながらも、しばしば「奇妙な同盟」といわれたように、そこ

1) 山田 浩「米ソ戦略核削減と備蓄問題——いわゆるモスコワ条約（SORT）の意義を考える」*広大平和科研『広島平和科学』*26（2004年）、山田「核拡散防止と核軍縮問題——第2核時代論について考える」*『修道法学』*28巻1号（2005年9月）、山田「核拡散問題とその対策の多様性——とくに武力行使について考える」*『同誌』*29巻1号（2006年9月）。

2) E. R. May (ed.), *American Cold War Strategy: Interpreting NSC-68*, 1993, pp. 15-16.

には最初から根深い対立要因がふくまれていた。その後この対立要因は、ヤルタ会談（1945.1）からポツダム会談にいたる過程で、具体的には対独（ナチス）戦争の終結からヨーロッパの戦後処理問題（たとえば戦後ポーランド政府の設立をめぐる対立）、広島・長崎への原爆投下問題などを介在させながら、ひたすら激化の一途をたどる。さらに戦後になれば、アルバニアでの共産政権の成立（1945.11）にはじまる東欧におけるソ連支配の拡大、フランス・イタリア国内における共産勢力の伸張、ギリシャ・トルコに対するソ連勢力の進出などがみられ、かくて1947年3月のトルーマン・ドクトリンをもってアメリカの対ソ冷戦政策が確立されることになる。

これまでのところは、アメリカ側からみた戦後冷戦の経過の説明で別に問題はないが、ただここでトルーマン大統領の反共的行動様式は、早い時期からその前任者ローズヴェルトの強力な影響の結果であったことに注意を喚起しておきたい。たとえば、しばしばその対ソ協調が非難され、一方では評価もされたローズヴェルト大統領は、その使用を前提にソ連に極秘で原爆開発をすすめる、完成前からすでに原爆をアメリカが望む戦後世界づくりに、ソ連を追随させる手段として活用しようとする明確な意図をもっていたという³⁾。トルーマンは広島・長崎への原爆投下について、日本本土上陸作戦なしの早期降伏とともに、ソ連側が非難する「原爆外交」の意図をもってしたが、それは何もかれ独自の判断に基づくものではなく、ローズヴェルトからの遺産相続以外の何ものでもなかった。すなわち、ローズヴェルトにきわめて忠実であったトルーマンが、かれの側近や政策担当者とともに、ローズヴェルトの原爆政策も忠実に引き継いだということである⁴⁾。

3) B. J. Bernstein, "Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb, 1941-1945: A Reinterpretation", *Political Science Quarterly*, Spring 1975, pp. 24-34. なお、ローズヴェルト政権期の原爆使用にかんする分析については、荒井弥信「1947年国家安全保障法成立までの核抑止戦略の胎動——米大統領参謀本部（JSC）による原爆分析を中心に」『国際公共政策』第12巻第2号（2008年3月）参照のこと。

4) B. J. Bernstein, *Ibid.*, pp. 23-24, 34-35.

すでにみた米ソ関係の悪化にともない、アメリカの対ソ政策は次第に対決姿勢をつよめていった。その顕著な指標は、当時モスコワ駐在米大使館勤務のG. F. ケナンが、ホワイト・ハウス宛に打った1946年2月付けの長文の電報であった。この電報は政府内で注目され、当時のバーンズ國務長官がモスコワ3国外相会議その他において、対ソ協調の余地を残す態度をとったことで批判されて失脚し、代わってG. C. マーシャル元帥が國務長官に就任したとき、ケナンは新設の國務省政策企画局（Policy Planning Staff, PPS）の責任者に任命された。このケナンの主張を軸に展開された対ソ強硬路線は「封じ込め」政策と総称されるが、その表現はかれがXという匿名で『フォーリン・アフェヤーズ』誌（1947年7月号）に掲載された、“The Sources of Soviet Conduct”という論文のなかではじめて使い、その後一般にひろく流布された。バーンズ外交の特徴が「強硬だが忍耐強く」（firm but patient）とされたのに対して、そこではケナン外交の基調は「ロシアの膨張的傾向の長期にわたる忍耐強い、だが強硬で用心深い封じ込め」（a long-term, patient but firm and vigilant containment of Russian expansive tendencies）と表現された。

ケナン個人の真意はともあれ、國務省高官としてのかれの見解とトルーマン政権の実際政策との間には、少なくとも1947-1949年間には根本的な一致がみられた⁵⁾。もちろん両者の間に対立点は存在したが、ケナンの理念は「封じ込め」政策の知的な源泉にとどまらず、政府の具体的な施策の直接的な指針であった。このことはケナンを中心に企画され、1948年11月NSCで承認された政策基本文書 NSC-20/4 からも明らかである⁶⁾。このケ

5) J. L. Gaddis, *Strategies of Containment*, 1982, pp. 54-55. 本稿のケナン理解は、NSC-20/4 やギャディスの著書によっているが、ケナン自身も認めているように、かれの本旨は軍事対決よりも外交をより重視するところにあったことを強調する論者は多い。たとえば D. Mayers, “Containment and the Primacy of Diplomacy: G. Kennan’s Views, 1947-48,” *International Security*, Summer 1986, pp. 124-126, 149-155.

6) 文書の表題は U. S. Objectives with Respect to the USSR to Counter Soviet Threats to U. S. Security.

ナン戦略と本論文の主題である NSC-68とは、ともに戦後「封じ込め」政策という共通の基盤の上にあり、NSC-68はケナン戦略に対する批判のなかで作成されたという経緯がある。そこで NSC-68を解明するには、その前提としてケナンの「封じ込め」政策の分析が必要で、以下しばらくその諸特徴について整理することにした。

(1) ソ連の脅威について

ソ連の政治膨張の根拠として、ケナンは第2次大戦におけるドイツ・日本の敗北の結果、ユーラシア大陸のヨーロッパ、中近東、極東地域の力の均衡に変動が起こり、「力の真空」が生じたことを重視する。ソ連はこの真空を埋めようとして浸透を図っているわけで、その主な手段は軍事力ではなく、政治的な工作である。米ソ間の対立が武力闘争に転化する危険、また相互の誤算や偶発事件から戦争になる可能性はつねに存在するにしても、現在の注意深い検討によれば、ソ連がアメリカに対して何らかの意図的な武力行動を計画していないことは明らかである⁷⁾。まず、ソ連はアメリカとの全面戦争に勝利しうるだけの能力をもっていない。当時のソ連地上兵力は、動員解除政策のもとで財政的にも兵力的にも大幅に縮小され、西欧戦域における電撃戦に勝利しうるだけの能力をもっていなかった。またソ連軍のユーラシア大陸における急激な軍事進出は、アメリカによる参戦とソ連本国への戦略核攻撃を誘発し、社会・経済的に深刻な打撃を与えるため、

7) NSC-20/4, Analysis of the Nature of the Threats 11a)~c) Gaddis, op. cit., pp. 34-35; M. P. Leffler, "The American Conception of National Security and the Beginning of the Cold War, 1945-48", *American Historical Review*, April 1984, pp. 359-360. Gaddis は初期トルーマン政権の「封じ込め」政策の分析について、Leffler 論文が国務省とくにケナンの役割をいちじるしく軽視している点を批判している。しかし、Gaddis の前掲著書はケナンの役割が中心で、これに対し Leffler 論文は、この時期における軍部の動向の分析に主眼がおかれ、Gaddis の批判はいささかの外れの感なしとしない。なお、これについては *American Historical Review*, April 1984 の Gaddis のコメント (pp. 382-385)、これに対する Leffler の返答 (pp. 391-400) を参照。

国外の進出したソ連地上軍に対する補給面での行き詰まりの原因ともなる⁸⁾。

ユーラシア大陸における統制力の喪失について、当時のアメリカの国防当局者がもっとも恐れたのは、ソ連の意図や軍事能力ではなく、ヨーロッパやアジアにおける混乱した政治経済の動向であった。国内の経済混乱、飢餓、社会不安、共産勢力の伸長など、それらを利用してソ連がユーラシア大陸の「力の真空」に浸透し、その政治的影響力を拡大することであった。ソ連が軍事力行使なしにユーラシア大陸の人的・物的資源を手に入れることになれば、結果的にはソ連の戦争潜在能力が強化され、アメリカ本土をふくめ自由世界はソ連の直接攻撃の危険にさらされることになろう⁹⁾。

(2) ユーラシア大陸におけるバランス・オブ・パワーの回復

ケナンにとってもっとも緊急な課題は、ユーラシア大陸における力の真空を埋め、ソ連の進出を阻止しうる新しい力の均衡を形成することであった。その際軍事力の役割を軽視するわけではないが、かれがもっとも重視したのは世界資本主義経済の復活と近代化であり、それを促進するための経済援助の展開であった。これがケナン戦略における第1段階であるが、その政策は無差別的に推進されたのではない。最優先されたのは、アメリカの安全保障にとって不可欠な世界産業センターであるヨーロッパと日本、とくに前者であった（ヨーロッパ第1主義¹⁰⁾）。

かようにみれば、ケナンはアメリカの安全保障利益における普遍主義者（universalist）というよりも、むしろ特殊主義者（particularist）であっ

8) NSC-20/4, Analysis of the Nature of the Threats 8. Leffler, op. cit., pp. 360-362. 1944-47年間にソ連の国防支出は50%（物価上昇を考慮すれば40%）削減され、兵力規模では1,250万から350~400万に縮小された。A. Bergson, "Russian Defense Expenditure", *Foreign Affairs*, Jan. 1948, pp. 375-376. この当時のソ連の動員解除政策の進展、兵力の実情については M. A. Evangelista, "Stalin's Postwar Army Reappraised", *International Security*, Winter 1982/1983, pp. 111-115.

9) NSC-20/4, Analysis of the Nature of the Threats 7a)~c); Leffler, op. cit., pp. 363-365.

10) Gaddis, op. cit., pp. 24-25.

たといえる。別の表現では、世界のあらゆる地域がアメリカにとって致命的 (vital) ではない、致命的利益と周辺の (peripheral) 利益との区別になつ「不均等な反応」(asymmetrical response)こそ、かれにとって当然の帰結であった。戦略論的には、「周辺防衛」(perimeter defense)に代わる「拠点防衛」(strongpoint defense)と云ってよく、それはもちろんアメリカがもつ資源の有限性とも無関係ではなかつた¹¹⁾。

(3) 「封じ込め」政策における軍事力の評価

ケナン戦略では、すでに述べたようにソ連の意図や能力との関連もあり、米ソ間全面戦争の可能性を前提にアメリカ独自の軍備強化をすすめるよりも、ヨーロッパ中心に同盟国の経済復興や再軍備に対する援助が優先された。のちにふれるように軍部の要求する自国の軍事力強化には、戦後アメリカの財政上の危惧もつきまどっていた。要するに、初期トルーマン政権には、アメリカ自体の安全保障力がいわば「計算された危険」(calculated risk)の状態にあるのもやむをえないとの判断があつたわけで、それはいうまでもなくアメリカの原爆独占や圧倒的な海軍力とも不可分に結びついていた¹²⁾。

ところで原爆問題についてであるが、広島・長崎への原爆投下後、ソ連スパイに対する警戒もあつて核兵器は最高の機密事項とされ、トルーマン大統領でさえそれについて、十分な情報をもっていなかつたとされる。大統領が原爆の生産量などその実態に触れたのは1946年9月(公式的には1947年4月)といわれるが¹³⁾、当時はケナンもトルーマンも原爆の保有は

11) Ibid., pp. 57-61; NSC-20/4, Analysis of the Nature of the Threats 3.

12) W. R. Schilling, "The Politics of National Defense: Fiscal 1950", in Schilling, P. Y. Hammond & G. H. Snyder, *Strategy, Politics, and Defense Budgets*, 1962, pp. 31-32, 191-192; Hammond, NSC-68: Prologue to Rearmament, in Ibid., pp. 282-283.

13) D. A. Rosenberg, "U. S. Nuclear Stockpile, 1945-1950", *Bulletin of the Atomic Scientists* (BAS), May 1982, p. 27; Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960", *International Security*, Spring 1983, pp. 11-12.

ともあれ、その使用を明示することにはきわめて消極的であった。一方、軍部は1946年9月のピンチャー報告など、早くから原爆使用をもふくむ戦争計画を作成してきたが、それらはいくまで軍部内の限定された計画にとどまっていた。核兵器が国家戦略のなかではっきり容認されたのは、1948年9月採択のNSC-30においてであったが、それも原爆を何時、またいかに使用するかは明示せず、ただ使用の道徳的責任を大統領に負わせるという漠然たる内容にとどまっていた¹⁴⁾。

アメリカがなぜ国家戦略のなかに原爆を明確に位置づけようとしたかといえば、まず戦後米ソ冷戦が激化するなかで原爆を対ソ外交の切り札として利用しようとした、いわゆる「原爆外交」上の効果があげられる。ついで軍事戦略面では、何といってもヨーロッパ戦域におけるソ連の強力な地上兵力に対する対抗バランスとしての役割であった。1945-50年間のアメリカ軍部は、戦後の動員解除計画の展開もあり、圧倒的なソ連地上兵力に深い憂慮を抱いていた。米ソ間戦争がはじまれば、ソ連の強力な地上兵力は数週間あるいは数か月の内に西欧諸国（英国は除く）、トルコ、バルシヤ湾岸、旧満州、朝鮮、中国北部を席卷するだけの能力をもつ。これに対抗するには原爆に依存するほかはなく、軍部としては前出ピンチャー報告をはじめ、ソ連本土の大都市や産業中心地への核攻撃をふくむ戦争計画の作成をすすめたことも理解できなくはなかった¹⁵⁾。

核兵器を柱とする戦略を具体的に構想するとき、まず問題になるのはその生産能力や貯蔵量であろう。すでにふれた厳密な秘匿下にあった原爆情報、原爆に対する関心の相対的な低さ、幼稚な核兵器技術などの理由から、

14) NSC-30の表題は U. S. Policy on Atomic Warfare 原爆使用の用意は必要だが、事前に使用・不使用を明示しないとの内容は、その3, 4, 7, 8。使用決定は大統領の専決事項については、その10, 13参照。P. プリンクル&W. アーキン『SIOP——アメリカの核戦争秘密シナリオ』山下 史訳47-48頁。Rosenberg, *International Security*, Spring 1983, pp. 11-14.

15) Rosenberg, “American Atomic Strategy and the Hydrogen Bomb Decision”, *The Journal of American History*, June 1979, pp. 63-64; Rosenberg, *International Security*, Spring 1983, p. 12; NSC-30, 7.

初期トルーマン政権期における原爆保有量はまことに小規模なものであった。信頼できる論文によれば、使用可能な原爆は1946年7月末で9個、1947年7月末でも13個にすぎなかったという。これは核兵器技術の未発達とも関係があり、ウラニウムに代わるプルトニウムを核コアとする新設計装置の有効性がサンドストーン核テスト計画で証明された後、はじめて核兵器庫の貯蔵量にいちじるしい増加がみられるようになった¹⁶⁾。

核兵器といっても、それが敵の攻撃目標まで運搬されなければ無意味である。そうだとすれば、核戦略計画は核兵器のみならず、当時その唯一の運搬手段であった空軍、それも敵の本土に到達する長い航続距離をもつ戦略空軍（Strategic Air Command, SAC）の台頭と結びつかざるをえない。ところが、小規模な核貯蔵庫と同様に、SACの整備もまことに遅々たるものがあつた。1945-48年までは、ウォーカー空軍基地（ニュー・メキシコ州）の第509爆撃隊が唯一の核運搬能力をもつ空軍部隊で、それも原爆運搬用に改造されたB-29の23機で編成されていたにすぎなかった。ただし、1948年秋以降その核運搬能力は、核兵器庫の強化にともない大幅な増強をみせる¹⁷⁾。なお、こうしたSAC優先主義の台頭は、のちに述べるように新しい核時代の戦略構想や予算配分をめぐり、陸海軍の既存の利害と衝突し、軍部内にはげしい対立と混乱をもち込むことになる。

戦略核攻撃論や空軍優先主義の台頭は、ソ連周辺のアメリカ海外基地網の整備とも密接な関係をもっていた。軍部のプランナーたちは、第2次大戦末期ごろから、戦後のアメリカ防衛のための海外基地網のプランづくりをすすめる、それはトルーマン大統領にも引き継がれた。海外基地システムの展開を支えた戦略的配慮としては、つぎの2点があげられる。ひとつは「縦深防衛」（defense in depth）の観念で、海外の前進基地網の存在が、敵の攻撃に対する迎撃その他のアメリカ本土防衛に有益だということである。

16) Rosenberg, BAS, May 1982, pp. 26-28. とくに p. 26の核貯蔵庫（1945-1950）にかんする図表参照。

17) Ibid., pp. 28-29. とくに p. 30の核運搬能力（1945-1950）にかんする図表参照。

いまひとつは、敵本土を囲む周辺基地網の存在が、敵に対する多様かつタイムリーな攻撃を可能にするということである。政治的また財政的などの理由から、海外基地の設定には至らないまでも、緊急事態に際してアメリカ軍の通過・着陸権を確保し、それで海外基地網を補強する措置も忘れられてはならない¹⁸⁾。この方針は、その後アメリカの核抑止戦略が整備されるなかで、いっそう堅持され、追求されたことはもちろんである。

核抑止戦略への胎動、空軍優先主義の台頭といいながらも、すでにふれたようにその実態は必ずしも十分なものではなかった。戦後初期のトルーマン大統領は原爆中心の戦争計画には消極的であったし、ケナンも米ソ間全面戦争の可能性は少ないとの判断のもとに、軍事的には全面戦争対策よりも制限戦争対策、そのための通常兵力の役割をより重視していた。この点でもケナンは、NSC-68作成の責任者ニッツ、JCS や国防総省の軍部首脳とは見解を異にしていた¹⁹⁾。もっとも、これまたすでにふれておいたように、当時のケナンの政策的力点は、あくまで政治経済的な「封じ込め」にあり、軍事力中心の対策には批判的であったことが忘れられてはならない。このことは、初期トルーマン政権の政策作成の中核にありながら、ケナンがのちにトルーマン・ドクトリン（対ギリシャ・トルコ軍事援助）について反省し、軍事援助による NATO 軍強化には批判的であったことから明らかであろう²⁰⁾。

(4) ケナン戦略のめざすもの

西側に有利なバランス・オブ・パワーの回復をめざす第1段階につづき、

18) Leffler, op. cit., pp. 349-354.

19) Rosenberg, *The Journal of American History*, June 1979, pp. 68-69; Hammond, op. cit., pp. 287-288.

20) トルーマン・ドクトリンをめぐるケナンの反省については、山田『核抑止戦略の歴史と理論』14-16頁。Mayers, op. cit., pp. 136-145. NATO 軍強化への批判については Gaddis, op. cit., p. 72. その理由はヨーロッパの軍事的分割の固定化につながり、中立主義的な妥協の可能性がなくなるということにあった。

ケナン戦略の第2段階の内容は何かといえ、それはソ連の国際的な支配力や影響力のなかに分裂要因をもち込み、その勢力圏の分裂や後退を押しすすめることであった。そのための重要な手段は、国際共産主義運動や諸政府とクレムリン指導部との間の対立を助長し、利用することであった。その根底には、ソ連はもはや膨張のし過ぎで、崩壊をよぎなくされたローマなど古典的帝国主義の類似物に墮しており、多様に堪えられないロシアの特性がこれに拍車をかけているという判断があった。NSC-20/4にも同じ趣旨の表現がみられる²¹⁾。

こうした対立が顕在化する可能性のもっとも大きな地域は東ヨーロッパであり、典型的にはユーゴスラビアのチトー主義があげられる（ソ連との決定的な決別は1948年4月）。ケナンによれば、東欧における共産政権の樹立は武力で阻止できないし、また武力を使うべきではない。最終目的は自由主義政府の設立であるが、その実現のために武力による共産政権の転覆を企てるべきではない。当面は東欧圏内におけるチトー主義の伸長をはかり、ソ連から独立しようとする政治勢力との協調関係を強めることである²²⁾。1946年9月には確実視されるようになった中国における共産党の勝利についても、それがアメリカのグローバルな力の均衡に決定的なマイナスにはならないとの判断とともに、それにもチトー主義のケースと同じような期待が寄せられた。すなわち、新中国政権に対して結局は外交的断絶政策がとられたけれども、そこでは中ソ間の対立の表面化に期待をかける論議も活発になされていた。こうした中ソ対立への関心は、朝鮮戦争中のアチソン國務長官の言動にもみられるように、その後の対中国政策をめぐる論議のなかにも長く尾を引くことになった²³⁾。

前述につづくケナン戦略の最後の第3段階の目標は、国際関係について

21) Gaddis, op. cit., pp. 42-43, 47-48; NSC-20/4, U. S. OBJECTIVES AND AIMS VIS-À-VIS THE USSR 22 a) ~ c).

22) Gaddis, op. cit., pp. 42-44, 65-68.

23) Ibid., pp. 46-47, 115; Reffler, *American Historical Review*, April 1984, p. 392.

のソ連の観念の基本的な変化であった。それはソ連指導部の安全保障の基本観念—ソ連の安全保障には国境に沿った外界の共産主義的再編が必要という普遍主義的信念から、多様性をも容認するという特殊主義的寛容への転換を意味した。これを達成する方法として戦争も考えられるが、これにはケナンは繰り返し反対を表明した。ケナンが有効な手段として推奨するものは、かれが「対抗圧力」(counterpressure)とよぶ抑止と誘因とを結合したものであった。その内容として軍事力も必要であるが、そこにはそれ以外の政治・経済的なあらゆる力が包摂されていなければならない。NSC-20/4にも、そうしたケナンの考え方に合致する項目がふくまれていた²⁴⁾。

(5) 国防支出に対する制限額の設定

トルーマン大統領はケインズ主義経済学を好まず、当時の予算局や財務省幹部とともに、戦後経済政策の一環として保守的な均衡予算主義を採用、1947および48会計年度予算では何れも黒字が達成された。つづく1948年1月議会提出の1949会計年度予算でも、約480億ドルの黒字が予定されていた。この実績を歳出面で大きく支えたのは、いうまでもなく戦争終結にともなう国防支出の大幅な削減であった。具体的には戦後の大規模な動員解除政策として推進され、それは「祝祭か飢餓か」(feast or famine)という、とくにアメリカに伝統的な国防予算政策とも無関係ではなかった。

動員解除のほかに国防支出削減を迫った要因には、戦時中とかく軽視されてきた社会福祉その他の国内向け諸政策に対する関心の高まりがあげられる。この「国内問題第1主義」には、1948年の大統領選挙でトルーマン候補がフェア・ディール政策を掲げて圧勝したことでいっそう拍車がかかり、国防支出削減への圧力要因となった。さらに、初期トルーマン政権で優先権を与えられていた対外経済・軍事援助との関連も軽視できない。この政策のための経費が、アメリカ自体の再軍備増強にとって削減圧力と

24) Gaddis, *op. cit.*, pp. 49-50, 71; NSC-20/4, U. S. OBJECTIVES AND AIMS VIS-À-VIS THE USSR 19 a)~b).

して働いたからである。第2次大戦勝利の功労者で、いわゆるマーシャル・プランの積極的な推進者であったG. C. マーシャル国務長官は、1950会計年度予算の国防支出について、150億ドルの制限額を設定することに賛成であった²⁵⁾。

米ソ関係の悪化にもかかわらず、トルーマン政権が軍部の要求を抑えながら均衡予算主義と国防支出制限額の設定に固執したのは、制御不能のインフレによる経済混乱への警戒、そして当時それがソ連脅威の内実とされたこととも関係をもつ。すなわち、国家安全保障にとって経済力は軍事力より重要とはいえないが、少なくとも両者は同等のウエイトをもち、この意味でソ連は軍事力による勝利よりも、むしろ過大な国防費や対外援助費に根ざす経済破産による勝利を狙っているのだとされた。NSC-20/4にも同じ趣旨が述べられているし、こうした視点はただこの当時にとどまらず、朝鮮戦争をへてつぎのアイゼンハワー政権時代にも継承されたことを指摘しておきたい²⁶⁾。

これまでケナンの考え方を軸に初期トルーマン政権の戦略構想について整理してきたが、それに多くの批判がだされたことも否めない事実であった。これまでも時折りふれてきたが、とくに軍部のそれは注目されてよい。そのひとつに、戦略核兵力をはじめとするアメリカ自体の軍事力の強化要求がある。戦略核など核兵器庫やその運搬手段の強化が、引きつづきすすめられてきたにもかかわらず、軍部は一致してさらなる増強を要求した。たとえば、1949年5月空軍中将H. R. ハーモンを委員長とする特別委員会がJCSに提出した報告書がある。それは133発という手持ち原爆全部がソ連の予定目標に正確に命中しても、それでソ連の無条件降伏はかちとれないし、またヨーロッパ、中近東、極東地域へのソ連地上軍の侵攻を阻止することもできないと結論づけた。このハーモン報告が海軍などの空軍

25) Schilling, *op. cit.*, pp. 190-193; Hammond, *op. cit.*, pp. 279-280, 327-329.

26) NSC-20/4, THREATS TO THE SECURITY OF THE U. S. 18b)~e) Gaddis, *op. cit.*, pp. 58-59; Schilling, *op. cit.*, pp. 251-253; Leffler, *op. cit.*, pp. 376-377.

(SAC) 優先主義批判を元気づけ、3軍間の対立を促進した側面も否定できないが、その主眼は核戦力を強化する必要性、ヨーロッパ戦域におけるソ連地上軍の進撃を阻止するための空軍力の活用など、アメリカ独自の軍事力の強化と介入の必要を強調し、初期トルーマン政権の政策路線を批判するところにおかれていた²⁷⁾。

以上の叙述とも関連するが、それよりもっと直接的できびしい軍部の批判は、当然ながら国防支出に対する制限額設定の政策に向けられた。すでに述べたようにこの設定政策は、ただ単に軍部の要求を抑えることのみをめざすものではなかった。それは第2次大戦後のアメリカ経済のインフレ抑制、そのための均衡予算主義の堅持にとっての必要条件であり、過大な国防支出による経済破綻を狙うソ連の意図をつぶす手段として正当化された。またその政策は、社会福祉などの国内的諸政策、対外的には軍事・経済援助政策のための財源を確保しうる条件とされた。それに軍部側それ自体も、この制限額の設定政策を正当化する要因を抱えていたことにも注目したい。その背景には、戦後の核時代の展開のなかでアメリカは、それに対応する軍事戦略や軍事力の再編、それをめぐる軍部内の新しい対立の激化に直面していたという事情があった。

新しい核時代に対応するために前提として、核兵器依存と空軍優先主義を認めるにしても、それは既存の軍部内秩序に混乱と対立をもち込むことになる。とくに伝統的に軍部内で主流の座を占めてきた海軍と、当時核運搬手段の独占的担い手であった新興の空軍（とくに SAC）との対立は深刻であった。核兵器の小型軽量化と8万トン級フォレストアル型超大型空母との組み合わせで、対ソ核攻撃における戦略的役割を回復しようとした海軍の思惑が、1949年4月トルーマン大統領の超大型空母建造中止命令で否定された事件は典型的で、それに触発された海軍側のはげしい怒りと反発はマスコミでも「提督の叛乱」(revolt of the admirals)として注目を集め

27) Rosenberg, *International Security*, Spring 1983, pp. 16-17; Rosenberg, *The Journal of American History*, June 1979, pp. 72-75.

た²⁸⁾。要するに、新しい核時代に対応しようとする軍部内の競争と対立が、陸海空3軍それぞれの要求増をつうじて軍部全体の予算規模の増大につながるわけで、低い制限額の設定はこれを抑えるとともに、新しい核時代の戦略構想をめぐる軍部3軍間の妥協と調整を狙ったものであった。もっとも、それが簡単な作業ではなかったことはいうまでもない²⁹⁾。

国防支出制限額の低さに加えてこの作業はきわめて困難なだけに、軍部の反発はいっそうきびしいものとなった。さらに、軍部による制限額批判の高まりの背景には、つぎのような事情も考えられる。すなわち、核時代の軍事戦略の経済的基盤の問題として、伝統的な「祝祭か飢餓か」の戦略あるいは「動員戦略」(strategy of mobilization)は、当然ながら根本的な修正を迫られる。核兵器の革命的な破壊力と航空機の攻撃スピードとの結びつきが、先制第1撃の破壊効果をいちじるしく増大させ、戦争の勝敗の帰すうを大きく左右することになるからである。したがって、いつ戦争が起ころうとも全力でそれに対処しうる態勢が必要とされ、いわば「動員戦略」に代わる「常時即応戦略」(force-in-being strategy)の台頭は不可避となる³⁰⁾。しかし、その整備には平時にも膨大な国防支出を必要とし、アメリカの巨大な経済力をもってしても直ちにその実現は望めない。それは自明であるにもかかわらず、軍部による制限額批判の背景に、この「常時即応戦略」への展望があったことも否めない事実であろう。

こうした批判の高まりにもかかわらず、トルーマン政権の初期には軍部も基本的には、政府の政策路線を支持していたことに疑いはない。筋金入りの反共主義者で国防長官であったJ. V. フォレストルをはじめ当時の軍部主流は、ユーラシア大陸とくにヨーロッパにおけるバランス・オブ・パ

28) Snyder, op. cit., pp. 164-165, 168-169. 山田『前掲書』47-48頁。

29) Hammond, op. cit., pp. 275-278. 少なくとも1948年冬までは、兵力とコストとの本格的な比較、兵器、戦略との関係が、全軍的な視野で検討されたことはなかったという。

30) 山田『前掲書』32-33頁。別の表現では「永久危機」(permanent crisis)あるいは「長丁場」(for a long pull)の戦略ともいわれる。Schilling, op. cit., pp. 9-10.

ワーの復活政策に賛成だったし、その手段としての政治経済優先を支持した³¹⁾。制限額批判についてみれば、典型的には1948年5月に審議のはじまった1950会計年度予算案の国防支出限度額150億ドルをめぐるトルーマン政府当局者と軍部首脳との間の攻防で、結局は軍部も政府の制限額を基本的に容認したことがあげられる（予算の成立は1949年10月）。JCS は最初国防支出の請求額300億ドルを提示し、後にそれを210億ドルまで圧縮したが、それでも政府当局者の所期の方針に変化はなかった。フォレストル長官も、軍部の意をうけて政府の制限額に反対する一方で軍部側の要求額の削減に努力し、169億ドルで軍部内の合意が成立したが、それでも政府側の譲歩はえられなかった。それにとどまらず、トルーマン政権は1951年度の国防支出削減額として、130億ドルという前年度よりさらに低い水準を示したが、自殺したフォレストルの後任のL. ジョンソン国防長官は、朝鮮戦争勃発前までは積極的にその実現に努力した。1949年春はトルーマン政権の国防支出抑制勢力にとって、反対勢力に対する優位の頂点の時期であったといえる³²⁾。

P. ニッツの登場と NSC-68

1948年に入ると、これまでのケナンを中心とする「封じ込め」政策への批判とその再検討の動きが活発化するが、その背景事情として何が考えられるのか。まず国際的には、米ソ関係のいっそうの悪化がある。たとえば、1948年1月ハンガリー、2月のチェコ共産政権の成立に代表される「3月危機」、7月のベルリン封鎖とそれに対抗するアメリカの原爆ブラフ、東西分裂ドイツの固定化などがあげられる。また西欧向け大規模な経済復興援助（マーシャル・プラン）の展開、またそれを東欧地域にも拡大しよう

31) W. Millis (ed.), *The Forrestal Diaries*, 1951, pp. 341, 349–351, 421; Leffler, *op. cit.*, pp. 364–365.

32) Snyder, *op. cit.*, pp. 135–136, 139–141, 154–155, 194–195, 197–199; Hammond, *op. cit.*, pp. 275–277; P. G. Pierpaoli, Jr., “Truman and Korea: The Political Culture of the Early Cold War, 1999, p. 20.

とするアメリカの意図が、ソ連はじめ東欧共産圏諸国によって拒否されたことも大きい。極東では、中国内戦における共産党の優位が決定的となり、アメリカの対中国政策の失敗が明らかになった。

しかし、とくに注目されるのは原爆問題で、1947年2月アメリカの原子力国際管理案（バルーク案）に対するソ連の全面拒否、それとともにソ連による原爆実験が確実視されるようになったことである。1949年9月ソ連核実験の成功は、たとえば1952年までは考えられないなどの一般の予測よりはるかに早く実現したことであり、まさに衝撃的な事件であった。これまで旧世界の人力、スキル、資源を支配することが、ソ連によるアメリカ本土攻撃の前提条件とされたが、ソ連の原爆保有はそれ抜きに対アメリカ攻撃を可能にした。こうした事態への対策のひとつとして、1950年1月トルーマン大統領の水爆開発指令がだされるが、それは開発研究をすすめることを明らかにしただけで、それを契機として国内における水爆開発論議が活発化した。J. R. オッペンハイマーなど、有力な科学者の間でもつよい反対論がだされていた³³⁾。

ソ連の核実験成功をうけて、アメリカ国内では上記の水爆開発論議とともに、「予防戦争」(preventive war) 論というかたちで、ソ連に対する早期の攻撃的な軍事対決を求める議論が高まりをみせた。たとえば、N. Y. タイムスの科学記者W. L. ロレンスは1948年、必要ならば最後通牒でソ連が核軍縮を受け入れるように強制すべきだ、もし拒否すればソ連原爆施設の破壊に乗りだすべきだと述べたし、予防戦争論の活発な場所として軍部では空軍、言論界ではランド研究所の動きが国民の関心を集めた³⁴⁾。こうした予防戦争論は、国務省職員A. ヒスが省内における共産分子を理由に起訴された事件、それを契機にはじまったマッカーシズムの「赤狩り」旋風、朝

33) W. R. Schilling, "The H-Bomb Decision", *Political Science Quarterly*, March 1961, pp. 25-27, 36-38; "The Hidden Struggle for the H-Bomb", *Fortune*, May 1953, pp. 109-110, 230.

34) M. Trachtenberg, "A Wasting Asset—American Strategy and the Shifting Nuclear Balance, 1949-1954", *International Security*, Winter 1988/89, pp. 5-11.

鮮戦争の勃発後は第3次大戦は現実にはじまっているのだとする世論の一般認識を背景に、それに勝利するためには SAC 中心では不十分で、地上兵力強化による西ヨーロッパの確保が不可欠だとする「現在の危機委員会」(Committee on the Present Danger) の活動とも結びついていた。さらに中国義勇軍の介入による朝鮮戦争長期化と熾烈化、1952年秋の大統領選挙、それに勝利した共和党アイゼンハワー政権のもとで、この予防戦争論はさらに活発な論議を呼ぶことになる³⁵⁾。

以上のアメリカ内外の情勢変化とともに、トルーマン政権は対ソ政策の転換に向かい、ケナン「封じ込め」政策との対立面を次第に顕在化させた。その具体的な表れとしては、1949年3月マーシャル国務長官の引退、後任として「力による外交」を信奉するD. アチソンの任命、また1950年1月国務省政策企画局(PPS)長に、省内で支持を失ってきたケナンに代わる対ソ強硬派P. ニッツの就任などがあげられる。1949年12月以来、NSC はそれまでにだされた批判に答えるかたちで、アメリカ国防政策の全般的な再検討に取り組んできたが、翌年1月さらにそれを本格化することを決定した。当時水爆開発がきびしい論議の対象とされていたことでもあり、トルーマン大統領は水爆問題の審議をもふくめ、安全保障政策の再検討プロジェクトの推進を承認した。ニッツがこの作業の責任者となり、かれを中心に国防総省や国務省の代表者、PPS の一部メンバーなどからなる比較的の小規模な合同研究グループが組織され、その活動が NSC-68の作成と結びつくことになった³⁶⁾。

この研究グループにはニッツの考え方に近いものが集められ、報告書もかれの強いリーダーシップでごく短期間にまとめられ、したがって NSC-68の内容とニッツの思想とはまさに表裏一体の関係にあった。そこで、かれ

35) S. F. Wells, Jr., "Sounding the Tocsin: NSC-68 and the Soviet Threat", *International Security*, Fall 1979, pp. 129-130, 141-144; S. D. Sagan, "The Perils of Proliferation: Organization Theory, Deterrence Theory, and the Spread of Nuclear Weapons", *International Security*, Spring 1994, pp. 74-81.

36) Hammond, op. cit., pp. 293-297.

の考え方については改めてふれず、直ちに NSC-68の内容について整理することにす。個々の論点を取り上げるまえに、まずその一般的な特徴点について要約しておきたい。

第1に指摘したいのは、のちの叙述とも関連するが、NSC-68の狙いが直ちに実施されうる政策的提言というよりも、これまでの路線に対する挑戦的な政策体系の提示にあったということである。ニッツの関心はまずその論争的価値にあり、それは問題の純粹に客観的な分析を意図したものではなく、またその解決のための具体的なプログラムを示そうとしたものでもなかった。NSC-68のポイントは、何よりももっと強硬で積極的な対ソ政策を推進するように政府、議会、国民大衆に揺さぶりをかけることであり、新しい政策実施のためには必要な兵力、兵器調達、予算上の配慮が不可欠だが、NSC-68はそうした必要コストの検討や軍備強化のスケジュールとは一応無縁に作成された³⁷⁾。

NSC-68の一般的な特徴点の第2は、アメリカの安全保障をめぐるその基本的立場についてである。NSC-68はIX「行動の可能的コース」の序言において、A「第1コース」これまでの政策の継続、B「第2コース」孤立、C「第3コース」戦争、D「第4コース」自由世界の政治・経済・軍事力の急速な増強、の四つの選択肢を掲げ、最後のDコースこそ最適だとする。その理由については、NSC-68の内容にかんする個別的な説明のなかで述べるとして、ここではまずそれがこれまでの対ソ「封じ込め」政策とまったく別ものではないことを指摘しておきたい。NSC-68の結論部分では、ソ連の脅威はより直接的なものとなった以外は NSC-20/4 と同じ性格であり、そ

37) Ibid., pp. 319-320, 362, 365-366, 371-372; Gaddis, op. cit., pp. 107-109. とくにアチソン長官は、NSC-68が政府首脳に対する精神的なおどし (bludgeon) であることを強調するが、ニッツは NSC-68を単なる警鐘乱打とするアチソンの説明には批判的であった。かれは NSC-68には具体的な政策決定はないが、それが政策体系の一般的な方向性を示している点を強調した。その限りでは、ニッツのコメントは適切である。D. Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department*, 1969, p. 374; E. R. May (ed.), op. cit., pp. 87, 98.

の限りで NSC-20/4 の記述はそのまま有効とされているからである。しかし、それ以上に重要なのは、NSC-68がソ連の脅威にただ消極的ないし防衛的に対応するのではなく、あくまで積極的ないし攻撃的に対決すべきことを強調している点で、ここにこそDコースの本領があるといわなければならない³⁸⁾。

つぎに NSC-68の個別的な内容について、ケナンの「封じ込め」戦略との対比において、その特徴を以下に整理することにした。

(1) ソ連の脅威をめぐる認識について

ソ連の脅威をどうみるかであるが、NSC-68ではソ連政府の目的としての「世界支配」の格上げがまず注目される。これまでのケナン戦略でも、ソ連の基本目的として国内における権力支配の確保、共産圏諸国への覇権とともに世界支配があげられていたが、そのランクは下位に位置づけられていた。ところが、NSC-68ではこの世界支配が第1位に格上げされ、このグローバルな膨張主義にとってアメリカこそ最大の敵だ、とするソ連認識の危険性が強調された³⁹⁾。

つぎに問題になるのは、その世界支配の目標を実現するためのソ連の能力と意図である。NSC-68では、その能力について政治・経済さらには軍事的観点からの分析がなされ、軍事的には核実験成功以来のソ連核兵器庫の強化がいわれ、それが約200個に達する1954年がアメリカにとっての危機年度とされた。全般的にはアメリカの諸能力面の優位が認められているが、つぎの4、5年のうちにソ連はアメリカと同じく、その本土に核奇襲攻撃を加えうるだけの能力をもつとの警告がだされていた⁴⁰⁾。

能力の問題もさることながら、注目されるのは能力水準から切り離され

38) U. S. Objectives and Programs for National Security (NSC-68), Conclusions and Recommendations; Wells, Jr., op. cit., pp. 139-140.

39) NSC-68, III. The Fundamental Design of the Kremlin; Hammond, op. cit., pp. 308-310.

40) NSC-68, V. Soviet Intentions and Capabilities - Actual and Potential.

た意図の位置づけにある。ケナン流の考え方では、すでにみたように政治・経済力はもちろん、軍事力でも当面ソ連には全面戦争能力はないし、したがってその意図もない。簡単にいえば意図は能力に見合うとの判断にたっていたとみられるが、NSC-68では意図の格上げ、意図と能力との同等化が指摘できる。NSC-68の表現によれば、世界支配のために使われる手段は、ソ連の場合には客観的・理論的な基準ではなく、ただ便宜（expediency）上の考慮によってのみ制約されるということである⁴¹⁾。

ソ連の脅威をめぐる NSC-68が新しく提示した注目される視点として、脅威のパーセプションの問題を指摘しておきたい。すなわち、アメリカの諸利益は客観的に計量されうる能力のみならず、その能力がどのような受け取られ方をしているか、という心理的なものによっても左右される。アメリカの力が、仮想敵に対して基盤を失っているようにみえるならば、そのマイナスはその喪失が現実に関起った場合と同じことなのだ⁴²⁾。またソ連がアメリカ本土に直接戦略核攻撃を加えうる能力をもつことが想定されるならば、当然アメリカの基本的な安全保障構想にとって大きな衝撃となる。それはケナン戦略の中核となってきたアメリカにとっての致命的利益と周辺の利益との区別、致命的な利害地域における力の均衡の回復、「拠点防衛」の思想と衝突する。典型的には、西欧における力の均衡の回復政策の意義が後退し、それに代わるアメリカ自体の軍事力の増強、世界のいかなる地点の敗北もあらゆる地域の敗北につながるという、戦略構想におけるグローバリズムの定着にそれをみることができ⁴³⁾。

41) NSC-68, V. Soviet Intentions and Capabilities—Actual and Potential; Hammond, op. cit., pp. 310–311. この当時ソ連には全面戦争の意図も能力もないと、NSC-68におけるソ連の意図と能力の過大評価について批判する論者は多い。たとえば Wells, Jr., op. cit., pp. 152–154; Leffler, op. cit., pp. 396–397.

42) Gaddis, op. cit., pp. 97–98, 102–103.

43) NSC-68, IV. A. Nature of the Conflict; Schilling, op. cit., pp. 32–38; Gaddis, op. cit., pp. 91–93. May (ed.), op. cit. は、NSC-68に対する有識者の批判的コメントを収録しているが、その多くはこの点を指摘する。D. W. Larson の批判は p. 174, Z. Steiner のコメントは pp. 180–181, Gaddis のそれは pp. 140–143. なお、ニッツ

(2) 軍事的優位の堅持

NSC-68によれば、ソ連による世界支配のための膨張主義を阻止するには、力の均衡の復活や米ソ交渉、また国内的契機に根ざすソ連体制の変革は期待できず、自由陣営の優勢な軍事力に頼る以外に方法はない⁴⁴⁾。この軍事力優位の維持には、同盟諸国の軍事力の結集や活用が必要なことはもちろんだが、NSC-68でとくに強調されているのは、その中軸にあるアメリカの軍事力強化が優先されるべきだということである。そこでは「アメリカを強力にするのは、国民の大きな犠牲と試練につながるので危険である。…しかし、それはそれを避けようとする危険に比べれば小さい」ことが力説されている⁴⁵⁾。以上の一般的な前提を確認した上で、つぎに軍事力をめぐる若干の個別的問題について考察する。

(A) 全面戦争能力か制限戦争能力か？ ケナンは誤算による米ソ間全面戦争の可能性を認めたが、意図的な全面戦争は考えられなかった。しかし、NSC-68は誤算によるケースにとどまらず、ソ連核兵器庫の強化にともなう全面戦争の可能性を認め、その危機年度は1954年であるとした。全面戦争の可能性を認めるといっても、当時の軍部や世論における予防戦争論の高まりにもかかわらず、NSC-68が予防戦争政策を否定したことは事実である。しかしその一方では、全面戦争のための戦略核兵力強化の一環として、水爆開発の必要性和正当性が強調された。その理由として、原子力の国際管理制度の実現が望めないことがあげられたが、それはともあれこれで、トルーマン大統領の開発指令が国家政策として公認されることになった⁴⁶⁾。

は私も西欧優先をまったく否定するものではないが、ヨーロッパ以外の地域をもカバーするグローバルなプログラムを企画すべきだとの立場をとると述べている。Nitze, "The Development of NSC-68", *International Security*, Spring 1980, p. 174.

44) NSC-68, VI. U.S. Intentions and Capabilities—Actual and Potential; May (ed.), op. cit., pp. 41–42, 175–176.

45) NSC-68, VII. Present Risks B. Specific; May (ed.), op. cit., pp. 50–51, 53–54.

46) Hammond, op. cit., pp. 312–313. 1954年にかけてはソ連軍事力が最大限になる時期で、それまでの米ソ間全面戦争はアメリカにきわめて不利であるとの見方が政府内で一般的であったという。Trachtenberg, op. cit., pp. 14–15, 21; NSC-68, IX. ↗

NSC-68は、米ソ間全面戦争のみならず、通常兵力や代理者による制限戦争の可能性をも認めた。戦争手段としての「細切れ侵略」(piecemeal aggression)といわれるものがこれで、この点でケナンと同じく通常兵力の役割が重視されているが、NSC-68の場合にはより大規模な兵力の整備が主張される。ケナンでは、小型の機動的なタスク・フォース(約2個師団規模)の配備がいわれたが、NSC-68では軍事的に核兵器にあまりに大きく依存しないですむ程度まで、アメリカおよび同盟諸国の通常兵力をできるだけ早く強化することが強調されている。この見解について、それは1960年代の核戦力以外の通常兵力の強化を求めた柔軟反応戦略の立場に近いと論評する論者も少なくない⁴⁷⁾。

(B) 米ソ間全面戦争の予想図について。以下にNSC-68の記述を中心に、米ソ全面戦争の予想された展開経過について要約するが、それは当時一般にいわれていた見解とだいたい一致する。もっともまったく同じとはいえず、その際は各項目毎に付記したり、補足することにした⁴⁸⁾。

(1) アメリカは緒戦において、英国や北アフリカの基地、地中海に展開した機動部隊からソ連本土に原爆攻撃を加えるが、それでもって早期に勝利することはできないし、また西欧、中近東の石油地帯、極東におけるソ連地上軍の進撃を阻止することもできない。SACの原爆攻撃で短期に勝利しうるとの「原子電撃戦」(atomic “Blitz” war)構想もだされたが、一般には支持されていなかった。その理由のひとつとして、当時のアメリカの小規模な核保有量(1948年6月現在わずか50発)、核運搬手段の機

↳ Possible Courses of Action C. The Third Course – War; VIII. Atomic Armaments B. Stockpiling and Use of Atomic Weapons 2, C. International Control of Atomic Energy 7.

47) NSC-68, VIII. Atomic Armaments B. Stockpiling and Use of Atomic Weapons 1; Hammond, op. cit., pp. 311–312; Gaddis, op. cit., pp. 100–101.

48) NSC-68, V. Soviet Intentions and Capabilities – Actual and Potential C. Military; VIII. Atomic Armaments A. Military Evaluation of U. S. and USSR Atomic Capabilities.

数および性能の貧困さがあげられる⁴⁹⁾。

とくに西ヨーロッパにおけるソ連地上軍の侵攻は重要で、イベリア半島やスカンジナビア半島を除き、全戦域がソ連地上軍の占領下におかれることになる。西欧諸国民を巻き添えにする域内のソ連占領軍に対する原爆攻撃は論外だとすれば、戦争は長期戦にならざるをえず、最終勝利のためには第2次大戦型のヨーロッパ大陸への再上陸作戦が必要となる。ところが、この集中的かつ大規模な海陸からの大侵攻軍は、ソ連による原爆攻撃の格好の標的となり、それを避けようとするればヨーロッパ大陸内に再上陸作戦を容易にする橋頭ほうが確保されなければならない。そのためには、ソ連地上軍の侵攻を阻止しうる NATO 地上兵力の増強や兵器の開発、地上戦闘支援の戦術空軍力の強化が不可欠となり、それは容易に陸海軍による SAC 優先主義批判につながりかねない⁵⁰⁾。

(2) 以上の第1次作戦が成功裡に終了し、西欧地域でその地歩を固めたのち、ソ連軍はつぎのような軍事行動に訴えるのではないか。①英国内の SAC 基地に原爆をふくむ攻撃が加えられ、そのため基地機能はまったく無意味となる。②イベリア半島やスカンジナビア半島、中近東や極東地域その他へのさらなる侵攻作戦の展開。③太平洋・大西洋における西側諸国間の通商・交通ラインに対するソ連海空軍による破壊作戦の強化。

(3) ソ連の核保有量の増加や運搬手段の増強、これに対するアメリカ防空能力の弱体化がつづけば、英国をはじめヨーロッパ全域のアメリカ軍基地はもちろん、カナダやアメリカ本土の若干の重要目標も、ソ連の原爆攻撃で深刻な損害を受けることになる。

ソ連軍事力の過大評価にはすでにふれておいたが、この戦略核攻撃力の評価においてそれはとくに顕著ではないか。ソ連の原爆保有量もさることながら、問題はとくにその運搬手段にあった。当時ソ連のもつ戦略

49) 山田『前掲書』39-44頁。Rosenberg, BAS, May 1982, pp. 28-29. なお p. 30の運搬手段の図表も参照。Trachtenberg, op. cit., pp. 21-23.

50) Schilling, op. cit., pp. 48-50; Wells, Jr., op. cit., pp. 142-144.

爆撃機はアメリカの B-29を模造した Tu-4 で、それによるアメリカ本土への原爆攻撃は、「自殺爆撃」ともいわれた。その航続距離は短く、「特攻」的な片道爆撃の性能しかもっていないからである。地上兵力についても同様で、ソ連が当時もっていたとされる175師団も実は紙上の計画にすぎず、果たして現実に西欧を席卷できる能力をもっていたかは疑問とされている⁵¹⁾。

(C) 国防支出制限額をめぐる問題。NSC-68が米ソ間の全面戦争能力にとどまらず、西欧地域におけるソ連地上兵力の侵攻阻止能力の強化をも要求する限り、それは国防支出制限額に対するきびしい反対と結びつかざるをえない。それに関連して、アメリカの場合その潜在的な能力と現実的な力との間に、広いギャップの存在することが批判された。ソ連の国防予算が GNP の13.8%であるのに、アメリカのそれは4.8%に過ぎず、やる気さえあればアメリカは、緊急事態に生活水準を下げることなく、GNP の50%（現在額の5～6倍増）以上を対外援助や軍事目的に振り向けられることが強調された⁵²⁾。

要するに、経済面では NSC-68は、戦争という緊急事態なしに、また長期の財政赤字その他の経済破産の危険なしに、大幅な国防支出増を支える平和時における戦争経済の維持が可能であることを示そうとした。この発想はペンタゴンからではなく、ケインズ派のリベラルな経済学者に起因するもので、こうした「軍事ケインズ主義」(military Keynesianism) の代表的人物としては、間もなく大統領経済諮問委員長に就任する L. ケイセリングがあげられる⁵³⁾。こうした NSC-68の経済的要請は、もちろんすでにみ

51) Wells, Jr., op. cit., pp. 152-154. 1947-48年間のソ連地上兵力は、その編成、装備、後方支援に問題があり、アメリカ側には明らかにその能力の過大視があった。Evanselista, op. cit., pp. 133-138.

52) NSC-68, VI. U.S. Intentions and Capabilities - Actual and Potential B. Economic Capabilities.

53) Gaddis, op. cit., pp. 93-94; Hammond, op. cit., pp. 333-3. Pierpaoli, Jr., op. cit., pp. 5, 21-23.

た「永久的危機」や「長丁場」論にたつ核時代の新しい核抑止戦略の経済基盤づくりと深い関係をもっていた。

(3) NSC-68におけるアメリカ安全保障政策の基本目的について

NSC-68は、ケナン戦略の消極性ないし防衛的性格への批判から出発し、安全保障政策の積極性ないし攻撃的性格への転換を提起したが、その基本目標として具体的には何が示されていたのか。ケナンがソ連の存在を前提として力の均衡外交を考えたのに対して、そこではソ連体制そのものの基本的な変革が取り上げられていた。NSC-68によれば、ソ連の膨張主義の源泉は独裁制という国内システムの性格にあり、その基本的変化がなければ脅威の永続的な除去は期待できない。その基本的変化で決め手となるものは対ソ軍事的優位であり、外交的手段は究極的に有効性をもちえない⁵⁴⁾。

だからといって、すでに指摘しておいたように NSC-68は、ソ連に対する予防戦争やその無条件降伏を要求しなかったし、また米ソ交渉を軽視するにしても、その全面的な断絶を主張するものでもなかった。ただし、対ソ交渉を容認するとしても、そこではあくまでそれが力の優位からなされなければならないこと、またそれが西側の力の立場を有利にするための手段としての意義が評価されていたにすぎない。ニッツにとって、国際政治とは厳格なゼロ＝サム・ゲームの支配する世界であり、ソ連への利益はそのままアメリカのマイナスに転化するものとされた。この米ソ交渉をめぐる過小評価は、ケナン戦略における共産主義陣営および運動内の対立矛盾（たとえばチトー主義）を政治的に活用する方針に対する消極的姿勢と密接に結びついていた。NSC-68では、共産圏諸国や共産党運動に対するソ連支配の永続性が前提とされ、アメリカにとっての脅威は国際共産主義ではなく、ソ連以外の何ものでもないとされていたからである⁵⁵⁾。

54) May (ed.), op. cit., pp.145-146, 175-176; Wells, Jr., op. cit., pp. 131-132.

55) NSC-68, VIII. Atomic Armaments C. International Control of Atomic Energy; IX. Possible Courses of Action, The Role of Negotiation; Gaddis, op. cit., pp.101-102; A.Tonelson, "Nitze's World", *Foreign Policy*, Summer 1979, pp. 89-90.

かようにみえてくると、アメリカの安全保障政策における NSC-68の基本目的は、つぎのように要約されうる。すなわち、アメリカは自由理念の建設的な適用によって、軍事力をはじめその優位性を明示し、クレムリンのあらゆる企図をフラストレイトさせる政策や行動こそ、ソ連体制の基本的変化をもたらす最初の、しかももっとも重要な第一歩でなければならない⁵⁶⁾。

朝鮮戦争の勃発と NSC-68

1950年4月 NSC-68の原案がトルーマン大統領に提出され、それをどう処理するかが大きな問題となる。1952会計年度国防支出に対する130億ドル制限額の設定方針をはじめ、NSC-68とは対立的な立場にたっていた大統領は、とくにコスト問題を中心にその内容を検討することを NSC に要請した。この草案を NSC の審議に回したところに、NSC-68に対するトルーマンなりの好意は窺えるが、それはかれが草案を公式的に承認したことを意味しなかった。ともあれ、NSC-68原案は NSC 内の特別委員会で検討されることになり、そのため NSC 事務局長 J. レイを世話役に、国務省からニッツ、ケイセリング大統領経済諮問委員長、それに国防総省、CIA、財務省などからの代表をもふくむ検討委員会が組織された⁵⁷⁾。

ところで、ホワイト・ハウス以外の国家戦略に関係の深い国務省と国防総省で、NSC-68に対する一般的態度はどうであったのか。まず国務省では、C. E. ボーレンなど一部に反対論はあったが、アチソン長官やニッツ政策企画局長がその中心的な推進役だったことでもあり、明らかに賛成意見が省内の大勢を占めた。一方国防総省では、政治的思惑からするジョンソン長官の反対など、省内の動きに混乱がみられた。ジョンソン長官や JCS も結

56) NSC-68, IV. The Underlying Conflict in the Realm of Ideas and Values Between the U. S. Purpose and the Kremlin Design B. Objectives.

57) Schilling, *op. cit.*, pp. 331-334; Hammond, *op. cit.*, pp. 330, 333; Wells, Jr., *op. cit.*, pp. 137-138; May (ed.), *op. cit.*, pp. 152-154. NSC-68の提案を実現するには毎会計年度500億ドルかかるという非公式の推定もあった。Gaddis, *op. cit.*, pp. 99-100.

局は NSC-68草案を承認したが、それも決して積極的ではなかった。たとえ承認したとしても、草案は単なる一般的な政策宣言に過ぎず、具体的な問題が生じたとき反対する機会は十分あると考えていたためといわれる。そしてその背景には、核時代の新しい軍事戦略におけるそれぞれの役割をめぐり、軍部3軍間のはげしい対立と混乱があったことはもちろんである⁵⁸⁾。

NSC-68の具体的実施のためのプランニングは、国防総省内の正規のチャンネルをとおして進行し、それは実際的には省内における1952会計年度国防予算の作成と不可分の関係をもった。しかし、その作成プロセスはスムーズに進展せず、予算編成の最終期限は1950年12月と遅れる見通しであった。こうした状況下で1950年6月朝鮮戦争が勃発するが、この戦争を契機として、大統領の公式的承認はなく、政策的なプログラム化もなされていなかった NSC-68の地位が確定し、それに基づきアメリカ軍事戦略の構造的な変化が推進されることになった。

朝鮮戦争の勃発は、戦後アメリカ冷戦史の重要な転換点であった。その後のアメリカ国防政策は、のちに述べるように NSC-68の提言の追認と実践に終始したところから、一部にはそれが朝鮮戦争の勃発を予定して作成されたのではないかとの見方もある。それは修正主義歴史学者などからだされる一見もっともらしい主張だが、必ずしも妥当とは思われない。NSC-68作成のための合同研究グループで、誰も4か月以内に朝鮮での挑戦を予見したものはいなかったし、かりに米ソ間に戦争が勃発するとすれば全面戦争以外に考えられず、それはソ連の核貯蔵量の増大でアメリカ核抑止力が中立化される1954年以後であろうということで、かれらの間には明らかな共通認識があった⁵⁹⁾。のみならず、これまでもしばしば指摘してきたように、大統領をはじめトルーマン政府内部には、国防支出をめぐる経済主義派など NSC-68に対するきびしい批判が幅広くみられ、その提言がすん

58) Wells, Jr. op. cit., pp. 135-136; Hammond, op. cit., pp. 325-326, 337-340.

59) Hammond, op. cit., pp. 271, 313; Gaddis, op. cit., p. 109. なお、この頁の(注)46には朝鮮戦争勃発をめぐるアメリカ側の共犯関係を示唆する著作が掲げられている。

なりと実現される状況にはなかったからである。

だからといって、朝鮮戦争と NSC-68との密接な関係を軽視することは許されない。コスト計算を軸とする所期の具体化計画の作成は放棄されたが、1950年9月 NSC-68の提言に基づく基本計画が NSC で公式的に承認された。朝鮮半島で激戦が展開中であり、議会や世論で予防戦争論の高まりがみられるなかで、ただ朝鮮現地での戦闘を支えるためのみならず、NSC-68の重要な政策提言のひとつであった米ソ全面戦争準備をも視野に入れた国防予算の大幅な増額、国防動員計画がつぎつぎに決定された。とくに1950年11月中国義勇軍の介入で、朝鮮戦争が新しい段階に入ってからにはまさにそうであった。1951会計年度国防予算は、最初の133億ドルから2度にわたる追加予算で総額482億ドルに膨れ上がり、その後も大型予算がつづいた。これら予算のかなりの部分は、きたるべき米ソ全面戦争に対処するための戦力強化の向けられた。このことは、たとえば1950年12月国防動員本部(ODM)が新設され、賃金・物価統制をふくむ全面的な国防動員計画が企画・推進されたこと、また朝鮮戦争下の空軍作戦の99%が、朝鮮戦線における地上戦闘支援の戦術的行動であったにもかかわらず、空軍力強化のための調達予算の大部分は、SAC や長距離核攻撃力の増強に向けられたことから明らかである。これらの動きにあわせて、NSC-68も1~4へと追加修正された。とくに中国軍の大規模介入後の新事態に対処するための NSC-68/4 では、米ソ全面対決の危機年度がこれまでの1954年から1952年に引き上げられた⁶⁰⁾。もし朝鮮戦争がなかったとすれば、国防支出の大幅な増額など NSC-68で提示された諸政策の具体化は考えられず、その文書の意義はソ連の脅威をめぐり、政府関係者や世論に対してただ警鐘を乱打するにとどまったのではないか。

朝鮮戦争を契機とする一種の臨戦態勢を思わせる状況は、アメリカはすでに第3次世界大戦を戦っているのだとする国内世論の動きと密接な関係

60) Hammond, op. cit., pp. 351-356. 山田『前掲書』56-57, 64頁。

にあった。その頂点にたつものが予防戦争論であり、典型的には世論面ではマッカーシズムの猛威やマスコミにおける予防戦争関連の記事、政界ではおもに共和党内における新孤立主義勢力の台頭、それと緊密な提携関係にあったD. マッカーサー国連軍総司令官の原爆使用もふくむ中国との全面対決論が注目された。軍部関係では、上記マッカーサーの主張のほかにも、トルーマン大統領の叱責をうけたF. マッシュズ海軍長官の予防戦争演説（1950年8月25日）、また空軍関係者による「プロジェクト・コントロール」構想をあげることができる⁶¹⁾。トルーマン政府は予防戦争論を否定したが、それには民主主義的価値と矛盾するという理由とともに、現時点では米ソ間軍事バランスでアメリカの決定的な優位が達成されていない、とくにヨーロッパ戦域における劣勢は覆いがたいという判断があげられる。マッカーサー流の主張に対する軍部首脳の有名な反対理由によれば、アメリカの主要敵はソ連であり、ソ連との全面戦争の舞台はヨーロッパである。朝鮮戦争における中国との対決から米ソ間全面戦争にいたる展開は、「間違った場所で、間違った時期に、間違った敵と、間違った戦争をはじめ」ことになる。こうした観点からすれば、共産主義との食うか食われるかのグローバルな闘争は朝鮮半島ですではじまっているのだ、中国諸都市への原爆攻撃がソ連との全面戦争に発展するのやむなしと主張するマッカーサーが、結局はトルーマン大統領によって罷免されたのも当然の成り行きであった。しかし、かようにトルーマン政権がNSC-68と同じく予防戦争論を否定したのは確かだとしても、核抑止戦略に宿命的な先制第1撃へのドアーまで完全に閉め切ったわけでは毛頭なかった⁶²⁾。

トルーマン政権が朝鮮戦争を戦い、野心的な国防動員計画を推進するな

61) Trachtenberg, op. cit., pp. 19–20; T. D. Biddle, “Handling the Soviet Threat: Project Control and the Debate on American Strategy in the Early Cold War Years”, *The Journal of Strategic Studies*, Sept. 1989, pp. 273–278, 293–294.

62) Rosenberg, *International Security*, Spring 1983, pp. 25–26; N. Tannenwald, “Nuclear Taboo: The U. S. and the Normative Basis of Nuclear Non-Use”, *International Organization*, Summer 1999, pp. 443–451. 山田『前掲書』58–59頁。

かで、関係諸機関内の NSC-68をめぐる対立や批判は基本的に消滅した。議会は戦争遂行や国防動員のための国防支出増その他の法案成立に積極的に協力したし、国務省内でも NSC-68の軍事力中心主義への危惧に根ざす一部の反対もまったく後退し、それへの賛否は省内の論議で何らの意味をもたなくなった。国防総省についても同様で、国防支出制限額の廃止や大幅な国防支出増で3軍間対立は大幅に緩和し、かつて熱心な制限額支持者だったジョンソン長官をはじめ軍部首脳の姿勢転換もあり、省内の NSC-68をめぐる対立は大きく緩和された。だからといって、軍部内の対立が全面的に解消されたわけではない。兵器技術の発展など戦略環境の変化のなかで、3軍間の利害対立における永続的な解決方法は見出しえないからである。1950年12月 NSC-68/4 は、52年6月に向けて軍事力の段階的かつバランスのとれた強化目標を設定したが、これまた軍部内の対立に油を注ぐことになった。T. K. フィンレターやバンデンバーグ JCS 議長は、核分裂物質の増産と核運搬手段の主役であった空軍、とくに SAC の強化を最優先する方針をいぜん堅持し、またソ連本土における攻撃目標の増加とそのリストづくりをすすめたが、こうした動きはこれまでと同様、陸海軍のはげしい反発を招いた⁶³⁾。もっとも陸軍は、朝鮮半島ではげしい地上戦闘が継続中であるのに加えて、米ソ全面戦争できわめて重要なヨーロッパ戦域における通常戦争の主役を担うものとして、これまで同様に重要視された。それは介入した中国軍をもふくむ熾烈な消耗戦が展開中にもかかわらず、あくまでヨーロッパ第1主義が堅持され、1950年9月 NATO 派遣のアメリカ兵力の2個師団増強が決まり、また NATO 枠内に組み入れられるかたちにして西ドイツの再軍備方針が、他の西欧諸国のはげしい反発を冒して強行されたことから明らかであろう。

このことはまた、すでにふれたことでもあるが、ニッツや G. グレイ前陸軍長官がその結成や運動に深くかかわってきた「現在の危機委員会」(正

63) Ibid., pp. 16-17, 22-25.

式発足は1950年12月)の活動とも無関係ではなかった。その特徴は、空軍とくに SAC の戦略核攻撃力中心の戦略に対する批判、ヨーロッパ戦域におけるソ連地上軍の阻止と撃破を重視し、そのためには NATO 通常兵力の増強に加えて、空軍力では SAC よりも地上兵力支援の戦術空軍の強化を主張するところにあったからである。もっとも、この委員会の活動は以上の点にとどまらず、1952年以降はマスコミを利用してソ連の脅威を喧伝する大衆啓蒙運動としても注目された⁶⁴⁾。この委員会は1953年7月実質的に解散するが、1980年秋の大統領選挙に際して再びニッツの主導のもとに、共和党 R. レーガン候補を支えるタカ派的な世論操作組織として再生することになる。

海軍による空軍優先主義批判も依然として継続するが、その周辺状況に変化がないわけではなかった。朝鮮戦争で地上戦闘を空から援護する手段として、空母機動部隊の役割が改めて再認識されただけでなく、戦略核攻撃力の一翼を担うものとしての関心も集まりはじめた。それには核兵器の生産面での進歩が関係をもつ。1952年はじめまでに、戦闘爆撃機や空母搭載機にも使用できる小型で軽量の核爆弾が開発され、超大型空母からの戦略核攻撃が改めて脚光を浴びるようになったからである⁶⁵⁾。

NSC-68をめぐる評価について——結びに代えて——

すでにふれておいたように NSC-68の性格について、それはソ連の脅威をめぐる政治家や国民世論に対する単なる警鐘乱打であり、精神的な「おどし」であるというアチソン元国務長官のような見方もあるが、それはニッツ自身も批判しているように必ずしも適切とはいえない。確かに直ちに実行に移せる具体的な政策提言はないが、そこにはケナンの主張に基づく基本的な政策枠組みに対するきびしい批判、それに代わる新しい政策体系が示されていたからである。

64) Gaddis, *op. cit.*, pp. 114–115; Wells, Jr., *op. cit.*, pp. 141–148.

65) Trachtenberg, *op. cit.*, pp. 29–30.

ところで、この新しい政策的枠組みの特徴はどこにあるのか。対ソ「封じ込め」の内容について、それが防衛的なものかあるいは攻撃的なものかという区別基準をたてれば、これまたすでに述べたように NSC-68は明らかに後者に属する。J. L. ギャデイスは NSC-68の防衛的性格を強調し、その理由としてそれが予防戦争論を一貫して否定していること、また戦略構想のなかで核兵器への依存の縮小を求め、1960年代以降に表面化する柔軟反応戦略への志向性をそれが示していることをあげているが、それはここでいう問題意識の区別基準として適切ではない⁶⁶⁾。まず、民間の政策文書はともあれ、政府関係文書で予防戦争を公認したものがあるとは思われない。予防戦争論とは一線を画するが、問題はそれへの距離の遠近にあり、ここでいう攻撃的であるか否かの区別は、予防戦争を認めるかどうかではなく、まさにこの距離に関係する。ついで、NSC-68は確かに非核通常兵力の増強を主張したが、それは米ソ間全面戦争対策のための戦略核戦力への上積みとしてであって、戦略核戦力それ自体の削減につながる防衛的性格とは無縁であった。確かに1960年以降の柔軟反応戦略と連関性は認められるが、その戦略の特徴を防衛的と判断することはできない。なぜなら、柔軟反応戦略とは米ソ間の新しい「相互の非核脆弱性」状況の成立を控えて、制限核戦争論をもふくめた核抑止戦略の攻撃性の再編強化とみることができからである。

NSC-68の積極的ないし攻撃的な性格の論拠としては、要するにこれまでも述べてきたように、およそつぎの3点に集約できる。①ソ連の脅威への対策として、軍事力中心主義と対ソ軍事力優位を重視し、外交など非軍事的手段を軽視したこと。②米ソ間全面戦争の可能性を前提とし、水爆開発をはじめそれに勝利しうる戦力強化を主張したこと。③安全保障政策の基本目的として、ソビエト体制の根本的变化を掲げたこと。そしてこの攻撃

66) Gaddis, "NSC-68 and Soviet Threat Reconsidered", *International Security*, Spring 1980, pp. 168-169, 172-173; Trachtenberg, op. cit., pp. 13-14. とくに p. 13 の(注)30参照。

的性格は、ただ単に NSC-68という政策文書の特徴であるにとどまらず、朝鮮戦争をへてアメリカ安全保障政策におけるタカ派的な正統路線として定着することになった。1980年はじめのレーガン政権の誕生をめぐり、ニッツの「現代の危機委員会」の活動が再び注目を集め、その政権の大々的な軍事力強化政策で NSC-68という文書の存在が改めて脚光を浴びた。また米ソ冷戦とソ連体制の崩壊後、NSC-68は一部で戦略的洞察における宝石という評価もうけることになったからである⁶⁷⁾。

ところで、この NSC-68の攻撃的性格の源泉をどこに求めるべきか。ソ連の侵略的行為に対する単なる防衛として、基本的に外的な要因にそれを求むべきか。それとも伝統的なアメリカ外交の基本線の発露として、それを内在的要因に求めるべきなのか。こうした問題意識は、かつて盛んに論議を呼んだ戦後冷戦の起源問題と類似性をもつ。そこで、この問題をめぐる麻田貞雄氏の論点整理⁶⁸⁾と対比させながら、NSC-68の評価について以下に考察する。

戦後冷戦の起源についてはもちろんいろいろの見方がなりたつが、麻田氏はこれを公式的な見解（正統派）、中間派（現実主義派）、修正主義派の三つに大別する。これを NSC-68の評価に適用すれば、まずその正統派の見解の特徴としては、それがソ連および世界共産主義の脅威に対する正統かつ不可欠な防衛措置であり、問題の根源は東欧への軍事進出や原爆開発など、ソ連の世界支配のための冒険主義的行動にある。これに対して修正主義派は、冷戦の起源の場合と同じく、NSC-68の攻撃的性格をアメリカ資本主義体制から生みだされる必然的な帰結とみる。戦後アメリカの対外政策の根底には、開国以来の歴史に一貫してみられる対外膨張主義（門戸開放主義）、つまりアメリカの力を頼み、その自由主義経済体制の拡大、それを基盤とする世界秩序創設の意欲がみられ、NSC-68もそのひとつの具体例

67) May (ed.), op. cit., p. 16.

68) 麻田「冷戦の起源と修正主義研究——アメリカの場合」『国際問題』1974年5月号、その紹介は山田『前掲書』5-8頁。

にほかならなかった。

以上の両者の中間にある現実主義派は当然ながら多様な内容をもつが、要するに一例としては、ソ連の脅威への対応という正統派の見解に基本的に賛同しながらも、その手段が正当かつ適切であったかを問題にする立場があげられる。NSC-68についていえば、それがソ連の意図や能力について、果たして適切な資料と判断にたっていたかが問題となる。ウエルズ2世の論文はこの点きわめて批判的であったし、ニッツ自身もソ連の軍事能力については情報関係者に大幅に依存したこと、3ヵ月という短いNSC-68起草期間では独自の推測をたてる余裕はなかったこと、また戦闘中のソ連の兵力構造や戦力補充時間などについては不明確だったことを認めている⁶⁹⁾。NSC-68の評価において、ソ連の脅威、侵略的意図、軍事能力、行動様式の意義をさらに軽視する立場にたつことになれば、それは中間派といっても修正主義派の立場により接近することを意味する。すなわち、その立場からすれば、NSC-68とはソ連の脅威その他への防衛的対応というよりも、戦後アメリカの戦略的課題、それに答えるための軍事のおよび政治・経済的な脆弱性の解消をめざした政策提言にほかならない。M. P. レーフラー教授によれば、これは戦後アメリカのすべての冷戦政策の根底にあるものであるが、NSC-68についてもその基盤として、1945-48年間に形成された「国家安全保障のアメリカ的観念」(American conception of national security)の存在が問題にされなければならない。

教授によればこの観念は、西欧世界の戦略圏、太平洋や大西洋の支配、戦略的フロンティアを拡大し、アメリカの力を投射するための基地システムの拡大維持、ユーラシア大陸の大部分の市場に対する仮想敵のアクセスの排除、決定的な核優位の確保などによって構成される。東欧の共産化、中国の喪失、ソ連核実験の成功など一連の挑戦が、この「アメリカ的観念」

69) Wells, Jr., *op. cit.*, pp. 152-157. 元駐米ソ連大使の G. M. コルニエンコも、ソ連の軍事力にかんする NSC-68の誇大視を批判。May (ed.), *op. cit.*, pp. 126-127. *Ibid.*, p. 106のニッツのコメント参照。

に対する脅威のパーセプションを激化させたことは確かであるが、この際もっとも問題とされるべきは、ソ連の不確かで不完全な脅威の在り様ではなく、あくまでも「国家安全保障のアメリカ的観念」の現実的な存在形態でなければならない。もっとも、こうした見方にきびしい批判のあることはいうまでもない⁷⁰⁾。

NSC-68の攻撃的性格について、正統派や現実主義派という立場の違いにかかわらず、アメリカの政治システムの特徴、とくにマスコミや世論の政治的役割を重視する見方がある。アメリカ以外の学者の評価に一般的にみられる傾向で、NSC-68に盛り込まれたソ連の脅威の誇大化、アメリカ的価値への過大なアピールは、何もそれに特有なものではなく、アメリカの政治システムのもとで一般的にみられる多くのケースのひとつであるにすぎない。J. ナイの表現によれば、民主主義政治で合意形成に必要な時間を短縮するためには、外的な脅威の程度を過大にしなければならないということになる⁷¹⁾。アメリカの政策作成にとってそうした要素は確かに重要だが、それがNSC-68の性格評価の決め手になるとは到底思われない。

ネオ修正主義者レーフラー教授のように、NSC-68の攻撃的性格の根源を「国家安全保障のアメリカ的観念」に求めるにしても、かれ自身も認めているように、それはソ連の国際行動に免罪符を与えることを決して意味しない。NSC-68の作成過程は、ソ連の行動や脅威をめぐるアメリカ政府・国民のパーセプションと不可分であったし、とくに安全保障政策におけるNSC-68の具体化や定着にとって、朝鮮戦争の勃発とそれに触発された共産主義への脅威感の高まりは密接な結びつきをもっていたからである。すでにふれておいたように、NSC-68の作成過程は朝鮮戦争を予定していたとの

70) Leffler, op. cit., pp. 378-381. これに対する批判については、すでに引用済みの *International Security*, April 1984, pp. 382-385の Gaddis のコメント、また pp. 385-386, 390の B. Kuniholm の批判参照。Leffler はこれらに対する返答として、自らの見解を述べている。Ibid., pp. 391-394, 396-400.

71) May (ed.), op. cit., pp. 178, 181-182, 186; J. W. Nye, *The Making of American's Soviet Policy*, 1984, pp. 6-7.

見方は誤りだが、NSC-68と朝鮮戦争との関係を軽視するのはそれ以上の誤りである。朝鮮戦争の勃発がなければ、NSC-68の提言の実際化は到底望めず、その価値はおそらくワシントン内の政策エリート間の意見分布を変化させ、その統合を促進する単なる歴史的警告にとどまったであろう。

朝鮮戦争にはなお不明な部分が多くふくまれ、今後さらなる解明を要する課題であることはいうまでもない。本稿に関連するところでは、朝鮮戦争は果たしてソ連など国際共産主義による世界支配の第一歩か、あるいは朝鮮半島における統一のための南北間の民族内戦か、という問題がある。前者はNSC-68を正当化する立場であるが、朝鮮戦争についてソ連を頂点とする一枚岩的な国際共産主義の共同侵略とする見方は、米韓共同謀略説と同様に、今日では支持されていないのではないか。そこで後者の民族内戦説にたつことになるが、その場合金日成主席独自の決断によるとの説があるにしても、朝鮮戦争がソ連や中国などと無関係に、純粋な民族内戦としてはじまったとは考えにくい。北朝鮮の南への侵攻については、ソ連より中国が積極的だったともいわれるが、新共産党政権の誕生から間もなくで、しかも台湾開放問題を抱えていた中国が、そうした冒険主義の中心的な推進役を引き受けたであろうか。もっとも、アメリカ軍中心の国連軍が38度線を越え、中朝国境に前進することになれば話は別で、そのとき毛沢東は早くから介入の決意を固めていたという。つぎにソ連との関係だが、スターリンは北朝鮮による攻撃開始には反対した、朝鮮戦争はソ連による世界覇権追求の証拠とはならないといわれるが、果たしてそうか。そうであったとすれば、その政治圧力には限界があったにもせよ、なぜ南侵阻止のための強力な措置をためらったのか。またソ連は中国義勇軍の朝鮮戦争介入に向けての圧力とは無縁であったともいわれるが、それは前述の毛沢東の決意からすれば当然で、それは朝鮮戦争をめぐるソ連の關係にいかなる意味をもつのか。ともあれ、たとえ反対でも現実に朝鮮戦争は勃発したわけで、その朝鮮戦争こそ共産主義の世界支配に対する自由世界の脅威感を高め、NSC-68のもつ攻撃的性格の正当化を支え、それが以後のアメリカ

安全保障政策の核心として定着する上での決め手になったとすれば、ソ連は国際共産主義の盟主としてやはり政治的な結果責任を負うべきではないか⁷²⁾。

アメリカの核抑止戦略は、1953年1月発足の共和党アイゼンハワー政権のもとで確立するが、その基盤はヒロシマ・ナガサキへの原爆投下とともにじまった戦後の核時代、そのもとでの米ソ冷戦の激化のなかで形成される。この核抑止への胎動期において、NSC-68の存在はそれへの重要な里程標として注目されなければならない。その攻撃的な性格や内容が朝鮮戦争下において全面的に公認され、そのための大々的な具体化が図られ、そうした基盤づくりの上にはじめてアイク政権のニュー・ルック（大量報復）戦略というかたちで、アメリカの核抑止戦略が確立されることになったからである。

72) May (ed.), op. cit., pp. 127, 191, 195–196; T. J. Christensen, “Threats, Assurances, and the Last Chance for Peace, *International Security*, Summer 1992, pp. 133–150. 『フルシチョフ回顧録』の関連部分、ソ連・北朝鮮2国共同説およびソ連・中国・北朝鮮3国共同説については、中辻啓志「朝鮮戦争を巡る日米の研究と議論」*広大総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』*第17巻（1991年）164–165, 167–170, 174–176頁。